

学会からのお知らせ

2017年 第2号

JAPAN SOCIETY FOR THE STUDY OF ADULT AND COMMUNITY EDUCATION

六月集会（東京農工大学）の報告

目次

会場校から	1
会場校企画	2
プロジェクト研究「地域づくりと社会教育」	2
プロジェクト研究「『学習の自由』と社会教育」	3
特別企画「社会教育主事講習の見直しについて」	3
研究倫理研修会「社会調査における倫理問題」	4
ラウンドテーブル報告	4
①「生活に困難を抱える人々」	4
②「災害と社会教育」	4
③「労働の主体性」	5
④「SDGs と社会教育」	5
⑤「子ども支援」	5
⑥「子どもにかかわる大人の学び」	5
各地の研究集会のご報告	6
東北・北海道研究集会	6
東海・北陸地区社会教育研究集会	6
第41回 関西研究集会	7
第18回 中国・四国地区社会教育研究集会	7
九州・沖縄地区六月集会	7
学会寄贈図書一覧	8
討 報	9

会場校から

六月集会を終えて

降 旗 信 一（東京農工大学）

石 山 雄 貴（学習院大学）

6月3日、4日に東京農工大学府中キャンパスで開催した六月集会では、210名の方に参加いただき、無事に終了することができた。ここにお礼を申し上げたい。会場校企画、プロジェクト研究（「学習の自由」と社会教育）に使用した講堂は、昨年改修工事が終わったばかりで清潔感があり、他会場も教室設備が整っていたことから、実行委員メンバーでは、参加者の皆さんに不自由なく設備を利用していただき、より良い議論ができる運営を心がけた。

今回の六月集会では、会場校企画を府中市の地域づくり団体であるNPO法人千賀まちづくり研究所と共催し、府中市民を中心とした一般市民に、会場校企画とプロジェクト研究（「学習の自由」と社会教育）へ無料での参加を呼びかけた。このような運営方法を採用したのは、両企画が、会場である府中市の他多くの自治体で問題になっている付帯の問題を取り上げており、できるだけ多くの方に見て頂こう、一緒に考えて頂こうと実行委員会で考えたためである。人間らしく生きることが脅かされつつある社会のなかで、今回のように研究者、実践者といった会員と市民との垣根を超えてともに議論をする、社会教育を深めていくために重要なプロセスであると考えられる。実際に、20名を超える市民の方に参加していただき、共に考えることができたことは会場校としてとても嬉しく思う。

一方で、東京農工大学卒業生の実行委員メンバーと学生アルバイトが大半であったため、様々な場面で至らない点があった。ご不便をおかけしたことはお詫び申し上げます。

会場校企画

「九条俳句訴訟の起点、映画『ハトは泣いている—時代の肖像—』上映」

岩松真紀（明治大学非常勤）

公開で行なわれた会場校企画であるドキュメンタリー映画「ハトは泣いている-時代(とき)の肖像-」上映の行われた本館講堂には、一般市民の方24人を含む約100人の参加があった。六月集会をスタートするにあたって、朝岡幸彦会員（六月集会実行委員長代理/東京農工大学）、続いて東京農工大学農学部・農学部長である千葉一裕氏から歓迎の挨拶があった。上映に先立ち安藤聡彦会員（埼玉大学/埼玉社会教育研究会）から発言いただいた。「私は9条俳句事件の際、公運審の責任者をしていましたが、この事件を『問題化』することはとても困難でした。それは『問題としてほしくない』という力が強かったからです。松本監督—この会場におられますが—は、どのような力がこの2つの事件のなかでせめぎあっていたのか、その背景にはどのような時代状況が

あるのか、をクリアーに描いておられます。それは同時に人がものをみるとき『立場性』の重要性という問題を浮上させているのではないのでしょうか。そんなことも考えながらご覧いただいているかどうかと思います。」その後、早速映画上映へと移った。

映画は、単に2つの事件そのものを交互に追うのではなく、都美術館では撤去された作品のドイツでの展示の様子・反響や、作者の思い、市民と教育委員会のやり取りの実際等を通し、「ある地域」でおこった問題が、もっと大きな私たち自身の問題であることを投げかけているようだった。ぜひ学生にもみせたい、という声もあり、これからの社会教育学を考えていくうえで、今回の映画上映がその一助となれば幸いである。

プロジェクト研究 「地域づくりと社会教育」

「社会教育研究は地域づくりにどうアプローチしてきたのか」

農中至（鹿児島大学）

高橋満会員（東北大学）より、これまでの社会教育研究が地域をどう捉え、地域づくりにどうアプローチしてきたのかという点を文化と教育、公害教育という2つの側面から検討することが冒頭に宣言された。司会は上田幸夫会員（日本体育大学）、村田和子会員（和歌山大学）、コメンテーターは岩佐礼子会員（東京大学）、宮崎隆志会員（北海道大学）であった。

新藤浩伸会員（東京大学）報告は、これまでの研究を①思想的・歴史的アプローチ、②実践についての歴史的・実証分析的アプローチ、③政策科学的アプローチの3点から解説し、国内外の近年の研究動向を4つの視点（①実践研究、②歴史研究、③理論研究・比較研究、④施設

研究）から示す内容であった。

安藤聡彦会員（埼玉大学）報告は、公害教育研究の歴史を、第1期：「公害と教育」研究期（1960年代半ばから80年代半ば）、第2期：「環境教育としての公害教育」研究期（1980年代半ばから2010年ごろ）、第3期：「公害教育の再構築」研究期（2011年から今日）に区分し検討する内容であった。

岩佐会員からは「地域」、「継承」、「変動」という3つの共通するキーワードを切り口に、土呂久地区（宮崎県）の歴史化の取り組み（川原一之氏）を踏まえた論評があった。宮崎会員からは「公害教育と地域文化がどのような地域づくりの方向性や目的を措定するのか」、「その際の公害教育や地域文化の実践領域における固有の意識化機能とはなんなのか」という提起を皮切りに批評が展開された。「人間形成作用の統御」（宮原誠一）を基底に据えたコメントは今後深めるべき論点の一つである。

プロジェクト研究 『学習の自由』と社会教育

『学習の自由』と九条俳句不掲載訴訟

岩松真紀(明治大学非常勤)

参加者は約50人。司会は、朝岡幸彦会員(東京農工大学)。はじめに、石川智士氏(埼玉中央法律事務所/九条俳句不掲載損害賠償等請求事件弁護団事務局次長)から「九条俳句不掲載訴訟の経過と争点」の報告があった。主にあげられた争点は掲載請求と学習権(権利侵害、違法性、正当化根拠)であったが、表現の自由、人格的利益との関係で追加資料として船橋市図書館最高裁判例が配布された。補足する形で、武内暁氏(「九条俳句」違憲国賠訴訟を市民の手で!実行委員会、通称「九条俳句」市民応援団代表)から、訴訟に至るまでに「地域の問題として地域で解決を」と一年かけて活動し今に続く様子が語られた。次に、手打明敏会員(筑波大学名誉教授/公民館学会)から当日配布資料をもとに「九条俳句不掲

載訴訟と公民館研究の課題」とする報告があり、「公民館の自由宣言」についても提案があった。最後に、佐藤一子会員(東京大学名誉教授/埼玉社会教育研究会)から、「九条俳句不掲載訴訟とプロジェクト研究の課題」とする全体をまとめ論点を提示する報告があった。休憩をはさんだ総合討論の冒頭に、九条俳句訴訟弁護団の野村武司氏(東京経済大学)から発言いただいた。社会教育法上の権利を公民館だよりの権利性とどのように結びつけるのか、公民館の多様な変化の中でどのような権利がいえるのか、などの論点が提示された。他、フロアからは、教育基本法の改正を含む歴史的検証の必要性、社会教育職員の固有の責務、いま求められている学習を踏まえた議論、施設としての公民館の自立(又は自律)のスローガンを明確に出すこと、などの論点が提示された。

特別企画

社会教育主事講習の見直しについて(その3)

「社会教育主事講習の見直しと今後の職員養成・研修の在り方」

松田武雄(中村学園大学)

最初に、研究担当理事の梶野光信会員から、この企画の趣旨について説明がなされた。2016年12月に文部科学省から、都道府県・政令指定都市教育委員会、社会教育主事講習実施大学、社会教育主事養成課程開設大学あてに、「社会教育主事養成の見直し案等について」という意見募集があった。本学会理事会より意見を提出したが、今後も学会としての取り組みが求められる。今回は、社会教育職員の養成、研修に精力的に取り組んでいる会員等に報告していただき、具体的な社会教育職員養成方策の在り方について議論することとした。報告者は①中曾根聡氏(杉並区教育委員会社会教育主事、前特別区社会教育主事会会長)、②出相泰裕会員(大阪教育大学)、

③倉持伸江会員(東京学芸大学)、井口啓太郎会員(国立市公民館)、コメンテーターとして久井英輔会員(広島大学)、司会は、笹井宏益会員(玉川大学)と梶野光信会員(東京都教育庁)である。

まず中曾根氏により、特別区社会教育主事会の活動をきっかけにした「学びのクリエイターになる!」という1年間のプログラムを企画した背景と問題意識が報告された。出相会員からは、大阪教育大学における社会教育施設職員の学び合い講座の取り組みと、社会教育主事講習の工夫と見直しについて報告があった。倉持会員と井口会員からは、東京学芸大学が東京都公民館連絡協議会と連携・協働して取り組んだコミュニティ学習支援コーディネーター養成講座の概要と特徴について報告がなされた。最後に久井会員から全体にわたるコメントがなされた。討論の時間がほとんどなかったが、それぞれの報告がとても充実しており、時宜に適した内容であった。

久井英輔 (広島大学)

今回の研究倫理研修会では、法政大学キャリアデザイン学部の佐藤恵教授を招いて、質的調査を実施する際に生じる倫理問題を社会学研究の視点からご講演いただいた。

佐藤氏は、様々なフィールドの中でも特に倫理問題への高い意識が求められる領域として、氏自身が関わる被災障害者支援、犯罪被害者支援などの「ヴァルネラビリティ」を抱えた人々を支援する現場をとりあげ、調査者－インフォーマント間の相互行為という視座から、倫理問題の論点を大きく以下の三点にわけて提示した。

第一に、フィールドと関わりつつ仮説を生成していく研究においては、調査者自身の研究視点の相対化や、フィールドとの一定程度継続的な関わりが特に求められる(「調査の仕方」をめぐる倫理問題)。第二に、調査結果の公表をめぐる問題を生じる問題乗り越えていくには、調

査者とインフォーマントの間の継続的な関係性が重要となるが、他方、調査者がマネージできる限界を超えた問題が生じることもありうる(「結果の公表の仕方」をめぐる倫理問題)。第三に、ラポールという概念は、データ収集と同時相即的な、その都度暫定的に達成されていく不断の過程として捉えるべきであり、また、このような意味での〈ラポール〉に基づいた、インフォーマントと調査者との「対等」な気づき合いの関係性こそが重要となる(「インフォーマントとの関係のあり方」をめぐる倫理問題)。

講演後、フロアからの質問と佐藤氏による応答があり、支援者に求められる自己の問い直しの視点、インフォーマントの同意を明確に文書化することの是非、インフォーマントと調査者との「対等性」が具体的にどのような関係性を指しているか、等の論点について活発な議論が行われた。

ラウンドテーブル

① 「生活に困難を抱える人々」をめぐる社会教育の現状と課題

正木遥香 (広島大学大学院)

本ラウンドテーブルは、同名の2016年度若手会員の萌芽的研究の成果報告および今後の展望を論じるための場として開催した。まず、コーディネーターである正木、松田弥花会員(東京大学大学院)、大村隆史会員(名古屋大学大学院)、橋田慈子会員(筑波大学大学院)より、本学会のこれまでの『紀要』『年報』において「生活に困難を抱える人々」がどのように把握され、社会教育研究のなかに位置づけられてきたのかについて報告を行った。その後、17名の参加者間で「生活に困難を抱える人々」という視点から社会教育研究を行うことの可能性と限界性について議論した。議論では、「生活」という概念がもつ曖昧さや、個人と社会の関係性といったものをどのように捉えるのが課題として確認された。しかしながら、「生活に困難を抱える人々」という視点は各時代における学習ニーズに応えるうえで重要な着眼点を有しており、それゆえに社会教育独自の役割を捉え返す可能性を期待されていることも共有された。若手会員の萌芽的研究としては一度締めくくりを迎えるが、今後も継続して検討を続けていきたい。

② 「災害と社会教育」

野元弘幸 (首都大学東京)

コーディネーターの野元弘幸が開催の趣旨説明を行い、参加会員の簡単な自己紹介のあと、3名の報告があった。千葉悦子会員(福島大学)は「東日本大震災・原発事故後の福島と社会教育の課題」という題で、6年目を迎えた福島の現状と「ふくしま科研」の進捗状況について報告した。鈴木敏正会員(北海道文教大学)は「特別年報『東日本大震災と社会教育』終章 3.11後社会教育の課題」という題で、予定されている特別年報の総括部分の内容を紹介し、東日本大震災の復興過程で求められる「人間の復興」の視点や人格権として教育の具体化の重要性などを指摘した。山城千秋会員(熊本大学)は、「熊本地震における社会教育施設の災害対応」という題で、2016年4月に発生した熊本地震による熊本市と益城町の公民館の対応に関する調査概要の報告を行った。討議では「小さなつぶやきを拾い上げる語りの場を社会教育はどう作り出せるのか」「特別年報の執筆者に復興の担い手の自治体職員がいないのはなぜか」「災害の記憶をどう記録するのが震災後の社会教育の新たな課題となっている」などの意見が出された。参加者は22名で、多様な顔ぶれであった。

③ 「労働の主体性を考える（その6）働く意欲をひきだす支援」

廣 森 直 子（青森県立保健大学）

第6回目となる今回は、“働く意欲をひきだす支援”をテーマに、清水清子さん（社会福祉法人グリーンコープ・ファイバーリサイクルセンターセンター長）から元ホームレスの就労支援の一環として行っている古着リサイクルの事例報告を聞いた。最初に、参加者11名の自己紹介をして参加動機や問題意識を共有したのち、報告を受けて参加者で討議を行った。ファイバーリサイクル事業や抱樸館福岡との連携（生活の場と就労の場を分ける）、実際の様子や支援員のかかわり方などについての報告に対して、回復していく過程について（やったことのない仕事をする抵抗より打ち解けあって同じことをする心地よさを得ていく）、労働の「宛名」があることの意味、体感することや自分なりに見出していく意味、排除された人の生きづらさを見据えること、はりあいや生きがいなどの社会的使用価値、労働の全体像や意義が見える労働、働くことの先にある生活（消費）との関係、労働するときの信頼を編み出す場、効率性だけではないステップが見える中間的就労のありかたなど多岐に及んだ。終盤で、報告者の支援に対する姿勢やスキルがどう育てられたのかとの問いに対して「どこか自分が生かされたいとの思いがあった」というこたえが印象的であった。

④ 「SDGs（持続可能な開発目標）と社会教育（2）」

荻 野 亮 吾（東京大学）

2回目となる本ラウンドテーブルでは、SDGs（持続可能な開発目標）を各地域の課題解決に結びつける方法と、社会教育が果たす役割について考えた。田中治彦会員（上智大学）、二ノ宮リムさち会員（東海大学）、荻野のコーディネーターのもと、3つの報告が行われ、参加者は15名であった。

①岩本泰会員（東海大学）「持続可能な社会／地域を創る環境教育の視点から」では、身近な課題を契機に、総合的な問題構造への理解を促し、持続可能な地域づくりの担い手を育てる道筋を示して頂いた。②近藤牧子会員（早稲田大学非常勤）「持続可能な社会づくり実践としての開発教育」では、教育内容や方法上の開発教育実践の特徴と、SDGsに向けた「学び合いフォーラム」の活動をご紹介頂いた。③新田英理子氏（日本NPOセンター）「SDGsと持続可能な地域づくり」では、SDGsに関

わる政府、非営利組織、産業界の取組や、SDGsを活用し持続可能な地域づくりを進める方法を示して頂いた。

討議では、SDGsの持つ意義と課題、各地域の課題に即してSDGsの取組を進める方法について議論が行われた。

⑤ 「子ども支援における『社会教育的支援』の実践と課題 —地域で子育てを支える—」

生 田 周 二（奈良教育大学）

子ども領域におけるこれまで実践の歴史、ならびに近年の政府・自治体の子育て支援策の動向分析を踏まえ、学校、家庭とは異なる子どもへの関わりのアプローチ（社会教育的支援）について検討した第1回目である。報告は、次の3本である。

- ・深作拓郎（弘前大学）「子育て支援の取り組みからみえてきた社会教育的支援とは—いくつかの調査を踏まえて—」では、子どもたちの声を踏まえた遊びや地域活動の意義についての報告。
- ・川野麻衣子（奈良教育大学）「地域における子育て・子育て支援実践の展開から社会教育的支援を考える」では、地域の団体の実践内容とネットワークの必要性についての報告。
- ・渡邊洋子（新潟大学）「子ども地域活動団体の取り組みから社会教育的支援を考える」では、京都、大阪の2団体の聞き取り調査に基づく、支援観の異同についての報告。

意見交換では、子ども支援における「社会教育的支援」の検討のため、社会教育の意義、子どもの文化と「教育」観、学校との関わり、支援者の専門性など、いくつかの論点が出された。引き続き、ラウンドテーブルで追究していくことが確認された。

⑥ 「『子どもにかかわる大人の学び』の政策的基盤を問う —教育政策による統制、福祉政策による自己責任の強化と子育て課題—」

吉 岡 亜希子（北海学園大学非常勤）

子育てや家庭教育をめぐる議論が活発化するなか、教育と福祉の両面から保育政策や子育て支援、家庭教育支援を検討し、論点を提示することが目指されたラウンドテーブルだった。最初にコーディネーターの井上大樹会員（札幌学院大学）から趣旨説明が行われ、参加者の自己紹介が行われた。続いて井上会員から「子育ての個別

化、孤立化をすすめた子ども・子育て支援新制度―待機児童解消加速化プランが拍車をかける混乱」の報告が行われた。ここでは、加速化プランが有効だった面があるものの、社会的資源の地域格差や合意形成の困難が浮き彫りになった点が指摘された。さらに今日的な子育て支援における社会教育の課題として、地域づくりとして「子育て支援」を捉えることの有効性が提示された。次に河野和枝会員（北星学園大学）から「家庭教育支援法（案）

と親育ちの課題」をテーマとした報告が行われた。家庭教育支援法（案）を制定しようとする動きの背景を検証しつつ、親育ちという観点から家庭教育の自主性と自由性の問題が提示された。現在進められている家庭教育支援法（案）は、家庭教育に公がどう位置づけられるのか、親育ちとの関連で疑念の声が多く出された。コーディネーターは、井上、河野両会員と大坂祐二会員（名寄市立大学）が担当した。参加者は6名であった。

各地の研究集会のご報告

東北・北海道研究集会

地域再生と社会教育（その7）

地域を振り返る協働の学び―子どもの声を聴き、地域の未来を考える―

木下卓弥（北海道大学大学院）

日本社会教育学会東北・北海道研究集会第41回大会は、平成29年6月10日（土）、11日（日）両日に渡り、サン・リフレ函館（函館市勤労者総合福祉センター）にて開催された。初日は、シンポジウム「地域を振り返る協働の学び―子どもの声を聴き、地域の未来を考える―」が開催された。宮崎隆志会員（北海道大学）の司会のもと、森越智子氏（ほこだて子ども白書）、沢村紀子氏（さっぽろ子ども・若者白書）、野坂勲氏（十勝子ども白書）、門馬優氏（NPO法人TEDIC、石巻市）の4人の実践家に報告していただいた。函館市・札幌市・帯広市（十勝）では、近年子ども（・若者）白書づくり運動が展開されている。この白書づくり運動を経て、大人の役割・責任に関して、森氏は子どもを地域の一市民として捉える重要性、野坂氏は子どもの実態の可視化（評価）の必要性、沢村氏は子どもとの信頼関係の構築の課題を提示した。また、門馬氏は子どもの学習支援と居場所づくりのなかで、子どもや行政へのアクションについて、具体的な現場の動きを交えて、その重要性を指摘した。このように、各々の実践の報告において、各々の特徴が光り、普段拾われにくい子どもの声を聴くなかで、大人が何を学んでいるのか、そしてどのように変化してきたのか、ということが中心的に検討された。これら運動は地域学習実践として地域づくりを支えていることが想起される報告であった。

2日目は会員による自由研究発表が行われた。午前・午後あわせて15本の報告がなされ活発な議論が展開された。この2日間の参加者は、函館市民を含め約100人となり、地域に根ざした議論が行われた。

東海・北陸地区社会教育研究集会

渋江かさね（静岡大学）

2017年度の東海・北陸地区社会教育研究集会は、「子ども・若者が市民として育つために（その2）」をテーマとし、7月1日（土）に浜松学院大学で開催した。

基調報告として、本集会実行委員会が静岡県社会教育委員会の報告「学校を支える地域と社会教育」（2016）を取り上げ、本集会のテーマと関連させての読み解きを伝えた。

事例報告は、①三宅秀典氏（静岡大学教職大学院・静岡市内中学校）「静岡市地域人材養成塾『地域デザインカレッジ』と教職大学院での学びから見えてきたもの」、②伊東成子氏（田原市）「学校・福祉・地域が連携した学びの充実―すべての子供が夢と希望を持ち活躍する共育の推進をめざして―」、③小島一人氏（飯田市公民館）・國松秋穂氏（飯田OIDE長姫高等学校）・横山功基氏（飯田市橋北公民館）「地域と高校のよい関係―地域人教育の取組―」であった。いずれの報告も、これから生きる子どもたちのために、学校、社会教育をはじめとした行政、そして地域住民の連携・協働が、重要であることを再認識させられる内容であった。

参加者は25名で、社会教育研究者、大学生・大学院生、教員、公民館職員などであった。報告後の質疑応答では、積極的に質問や意見が出され、集会終了後も参加者同士の交流が続いていたほどであった。

最後に、本集会は大野木龍太郎会員（浜松学院大学）、石原剛志会員（静岡大学）、松浦崇会員（静岡英和学院大学）、渋江による実行委員会企画・実施した。当日は、池谷美衣子会員（東海大学）と浜松学院大学学生の協力を得た。司会は、午前を石原会員、午後を大村恵会員（愛知教育大学）が務めた。

第41回 関西研究集会

「大阪市を通して考える社会教育の公共性」

菅原 智恵美 (大阪市立大学大学院)

7月2日(日)、第41回関西研究集会が関西大学千里山キャンパスにて開催され、80人の参加があった。

午前中は、赤尾勝己会員(関西大学)の司会のもと、森実会員(大阪教育大学)から「大阪市における社会教育の歴史と現在～Social Educationの観点を参考に～」と題した基調講演が行われた。ソーシャルワーク専門職のグローバル定義を紹介し、Social WorkとSocial Educationという枠組みを示した。その後、戦前の「大大阪」時代から戦後の福祉構想、同和対策事業の一環としての社会教育、「新自由主義政策」のもとでの社会教育という変遷を追いながら、社会民主主義と新自由主義というもう一つの枠組みを示しながら現在の大阪市における社会教育の現状を浮き彫りにし、議論を深めた。

午後は、堀薫夫会員(大阪教育大学)のコーディネートにより、元大阪市社会教育主事の岡本和夫さん、大阪市社会教育主事会運営委員長の比嘉直子さん、社会教育主事で、現在、福祉に関わる業務に携わっている谷川敏子さんによるパネルディスカッションが行われた。それぞれ解放会館での勤務を経験しており、そこで学び培ってきたことを現在、どのように生かし、広げられているかを語られた。以上の報告を受け、会場との議論が行われた。会場からは、元・現役の大阪市社会教育主事だけでなく、東京や横浜における社会教育主事をめぐる厳しい現状についても発言があり共有した。

指定討論者であり、ご自身も元大阪市社会教育主事であった上杉孝實会員からは、大阪市という行政組織内での社会教育主事という専門職の位置づけや専門職集団としての主事会の変遷などを追いながら、今後の展望について語られた。

第18回 中国・四国地区社会教育研究集会

久井 英輔 (広島大学)

今年度の中国・四国地区の研究集会は、6月24日(土)に広島大学東千田キャンパスにて開催され、学会員・一般参加者あわせて28名の参加があった。今年度の集会では昨年度の集会(於・高知大学)での成果を踏まえつつ、民間非営利団体(NPO法人、任意団体など)が行政と連携して、または行政から独立して地域社会を基盤に展開する学習機会提供の実践に着目し、「住民自治と社会教

育(その2)ーボランティア、NPOによる学習支援と地域社会ー」とテーマを設定した。

前半の部では、広島県内で活動するNPO、任意団体の関係者として、平尾順平氏(ひろしまジン大学)、伊藤美智代氏(ひまわり21)、才木雅仁会員(三次市民ホールきりり倶楽部)の三名に報告をお願いした。平尾氏からは行政と連携しつつも基本的には行政からは独立して全県的に事業を展開するNPOの活動について、伊藤氏、才木会員からはそれぞれ呉市、三次市における社会教育行政の事業を担う任意団体の活動について報告があった。後半の部ではこれらの報告を受けて、大畑伸幸氏(益田市教育委員会)、藤本隆会員(神戸芸術工科大学非常勤)からのコメント、及びフロアからの質問を交えて議論が行われた。

議論の内容は多岐に渡ったが、大きく区分すると、①公民館事業と民間非営利団体が独自に行う事業との性格の対比、②行政事業を民間非営利団体が担う場合の民間団体側の課題(専門性・力量)／行政側の課題(適切な制度設計、支援体制)、という特に二つの論点が、議論の中から浮かび上がってきたといえよう。

九州・沖縄地区社会教育研究集会

添田 祥史 (福岡大学)

2017年6月24日(土)・25日(日)の二日間、福岡大学で開催した。2本の公開シンポジウムに延べ約120名の参加があった。

1日目は、「地域づくりと社会教育ーコミュニティ政策と生涯学習政策の関係問い直す」をテーマに開催地福岡の公民館関係者と一緒に議論した(司会:植上一希)。圓入智仁会員(中村学園大学)からは、福岡市公民館訪問調査の結果を概説いただいた。楠窪マズミさん(福岡市花畑公民館)からは、公民館業務にコミュニティ支援が加わる以前から包摂型の地域づくりを行ってきた実例を、山内泰さん(NPO 法人ドネルモ)からは、コミュニティデザインの立場から公民館を舞台にした様々な取り組みとその実践論をお話いただいた。上野景三会員(佐賀大学)と前野隆之さん(福岡市市民局コミュニティ推進部公民館支援課)のお二人からのコメント後のフロアとの質疑応答も大変活発であった。

2日目のシンポジウムのテーマである「九州の地域変動と社会教育」は、北部九州の社会教育研究者有志が進めてきた科研費の共同研究を土台としたものである。都道府県を越えて九州という範囲で事象を捉えるという方

(8)

法論上の提起も含めた挑戦的な内容であった。片山礼二郎さん(九州経済調査会)からは、統計データを駆使して九州における地域経済の動向をご報告いただいた。植上一希会員(福岡大学)からは、地方創生政策下におけ

る北部九州の教育と産業の動向をふまえた論点整理と問題提起があった。コメンテーターは松田武雄会員(中村学園大学)、司会は恒吉紀寿会員(北九州市立大学)であった。

学会寄贈図書一覧

No.	著者	タイトル	巻号	出版社	発行年
1	香川大学	『香川大学生涯学習教育研究センター研究報告』	第22号		2017
2	東京学芸大学大学院 連合学校教育学研究科	『学校教育学研究論集』	第35号		2017
3	早稲田大学教育学会	『早稲田大学教育学会紀要』2016年度	第18号		2017
4	名古屋大学大学院教育発達科学研究科	『紀要』	第63巻 第2号		2017
5	名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育科学専攻	『教育論叢』	第60号		2017
6	名古屋大学大学院教育発達科学研究科社会・生涯教育学研究室	『社会教育研究年報』	第31号		2017
7	中央大学教育学研究會	『教育学論集』	第59集		2017
8	明治大学	『明治大学社会教育主事課程年報』	No.26		2017
9	安田女子大学大学院	『文学研究科紀要』	第22集		2017
10	淑徳大学研究紀要編集委員会編	『淑徳大学研究紀要 (総合福祉学部・コミュニティ政策学部)』	第51号		2017
11	社会教育・生涯学習研究所	『年報 社会教育と民主主義』	第12号		2017
12	ESD活動支援センター	『ESD支援センター活動レポート2016』			2017
13	日本図書館研究会オーラルヒストリー研究グループ編著	『文化の朝は移動図書館ひかりから』		日本図書館研究会	2017
14	竹原幸太	『失敗してもいいんだよ 子ども文化と少年司法』		本の泉社	2017
15	手打明敏・上田孝典編著	『〈つながり〉の社会教育・生涯教育—持続可能な社会を支える学び—』		東洋館出版社	2017

訃 報

2017年5月12日、山本和代会員が逝去されました。山本会員は、1986～89、1992～93、1998～2001年度に理事を務められ、2000～2001年度には副会長の大役を担われました。理事退任後も、また名誉会員としても、学会活動を励ましてくださいました。常に日本社会教育学会の新たな方向性を模索・提案されるとともに、若い世代の育成に力を注ぎ、学会の発展にご尽力いただいた山本和代会員のご冥福を心からお祈り申し上げます。

田 中 雅 文 (日本女子大学)

「学会からのお知らせ 2017年 第2号」

2017年7月21日発行

【発行】日本社会教育学会 事務局

〒183-8509 東京都府中市幸町3-5-8

東京農工大学農学部環境教育学研究室気付

E-mail : jssace.office@gmail.com

Tel : 090-5782-1848 (月・木曜日 11:00 - 16:00)

【編集】越村康英・高井正 (担当理事)、丹野春香・金宝藍 (担当幹事)、大高研道 (事務局長)

【レイアウト】タチカワ印刷 〒210-0005 東京都狛江市岩戸南1-5-12 電話 03-4380-5279